

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 151

令和4年(2022年)
6月定例会
3月 6月 9月 12月



第10回観光フォトコンテスト 最優秀賞
「黄金の夕暮れ」

4月臨時会、6月定例会 一般会計補正予算等を可決

INDEX

| | |
|---------------|-------|
| 議案審議 | P.2-3 |
| 一般質問 | P.4-7 |
| 議会のうごき | P.8 |
| 議決結果 | P.9 |
| 議会役員を改選 | P.10 |

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

原油価格・物価高騰の影響を受ける 市民・事業者を支援する補正予算案を可決

令和4年度一般会計補正予算のおもな内容

| 項目 | 補正額 |
|------------------------|-----------|
| 水道料金の基本料金減免に係る経費（2カ月分） | 1億2,672万円 |
| 学校給食費無償化に係る経費（2カ月分） | 8,854万円 |
| 公共交通事業者燃料高騰対策支援金 | 2,054万円 |
| 市民みんなで創る音楽祭事業費（増額） | 200万円 |

6月定例会では、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民・事業者を支援することなどを目的に、歳入歳出ともに14億3015万5000円を追加する補正予算案が提案されました。

おもな内容は、水道料金の減免および学校給食費の無償化を実施するための経費、燃料価格上昇により経営を圧迫されている施設園芸農家に対し燃料高騰分を支援するための経費、公共交通事業者に対し燃料上昇分の一部を支援するための経費および多くの企画提案事業を実施するため市民みんなで創る音楽祭の運営委託料を増額する経費などです。

予算委員会では、市民みんなで創る音楽祭は、毎年予算の範囲内で団体を選定し実施していることから、当初予算の範囲内で実施すべきであり、増額補正を認めることで財政規律を崩すことになるとの理由から、同事業の増額分200万円を削減する修正案が提案されました。委員会での採決の結果、修正案を否決し、原案を全会一致で可決するとともに、本会議においても、

原案を全会一致で可決しました。

賛成討論の論点

○今後を見据え、早急に対応するため補正予算の提案に異論はないが、補正予算を提案する際には、既存事業は当初予算の範囲内で実施することが基本となることから、財政規律を考え提案すべきである。

○音楽祭の委託料増額は、当初予算編成直後の増額補正であり、議会の審査をないがしろにし、財政規律を損なうものであるが、今回限りの例外として、今後当初予算内で実施する原則を守ることを要請することで、本案に賛成する。

固定資産評価員を賛成多数で同意

本市の固定資産評価員である副市長が、4月13日にいこま市民パワー(株)の専務取締役に就任したことで、地方税法第406条第2項の固定資産評価員の兼職の禁止の規定に抵触し、同評価員を失職しているのではとの指摘が一般質問であったことから、企画総務委員会での調査において、専務取締役に就任した時から同評価員を失職していると解されること、また、6月定例会中に同評価員の選任議案を提案するとの報告を市から受けました。報告のとおり最終本会議では、小林弘幸市民部長を同評価員とする選任議案が提案され、賛成多数で同意しました。

反対討論の論点

○地方税法第404条第2項では、固定資産評価員は固定資産の評価に関する知識および経験を有する者との規定があるが、選任候補者は、これまで税務関係の職に長く就いたことがなく、同法の趣旨にそっていないと考える。

監査委員の選任を同意

○監査委員

東良 徳一さん



市内小学校で提供されている学校給食

日米地位協定の見直しを求め る意見書の修正案を賛成多数 で可決

我が国には、日米安全保障条約に基づき日米地位協定により、30都道府県に130の米軍基地がある。その米軍基地所在地では、軍用機の騒音や米軍人・軍属が関わる事件・事故などにより、平穏で安全・安心であるべき周辺住民の生活が脅かされる事態が続いており、基地の所在する自治体にとって、その負担の軽減が重要課題となっている。これに対し、政府においては、平成27年に「日米地位協定の環境補足協定」、平成29年に「日米地位協定の軍属補足協定」を締結、令和元年には「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドラインの改正」を行っているものの、基地をめぐる問題は今なお続いている。

また、感染症に対する防疫に関する課題も指摘されていることから、日米地位協定については、運用改善にとどまらず、より進んだ対応が必要と考える。

こうした中で、全国知事会は平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、平成30年7月に、「米軍基地負担に関する提言」を決議すると

ともに、令和2年11月には「米軍基地負担に関する提言」において、日米地位協定における運用面の一部改善は行われたものの、提言の内容が実現したとは言い難いとして、国に対し、積極的な取組を求めている。

さらに、全国市議会議長会は、本年5月25日に開催した第98回定期総会において、「日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」を満場一致で可決し、日米地位協定の見直しを求めている。

よって、本市議会も政府および国会に対し、日米地位協定を抜本的に見直すことを要望する。

修正案反対討論の論点

○修正案は、原案に記された重要な事項を削除したことで、日米地位協定の見直しの大切さを訴える力を著しく低下させていることから反対する。



意見書の全文はこちら▼

議員定数に関する特別委員会
でアンケート調査を実施しま
す

議員定数に関する特別委員会では、議員定数を24人から22人に削減する条例改正案を審査する上で、市民ニーズを把握するための方法として実施を決めていた無作為抽出のアンケートの詳細を決定しました。アンケートは、18歳以上の市民、3000人を対象に送付いたします。

また、アンケートに係る経費について、委員からの提案により政務活動費の一部から支出することに決定し、政務活動費を経費に充当するためには、政務活動費交付条例の改正が必要なことから、6月定例会で修正案を可決しました。

もし、お手元にアンケートが届きましたら、ご協力をお願いいたします。

常任委員会のテーマを定めた 調査の実施を決定

所管の事務を調査し、政策立案および提言につなげる「テーマを定めた調査」を実施することを決定しました。

○市民文教委員会

「シティズンシップ教育について」

表彰状と感謝状が贈られました

全国市議会議長会から同会の理事および国会対策委員会の副委員長を務められたことならびに奈良県市議会議長

会から会長を務められたことに対しての感謝状が、中谷尚敬議長に贈られました。

また、全国市議会議長会から市議会議員として15年間、市政の発展に尽くされた功績により、福中眞美議員、白本和久議員、伊木まり子議員および浜田佳資議員に対して表彰状が贈られ、本会議において、表彰状の伝達および報告が行われました。



中谷尚敬議長



福中眞美議員



白本和久議員



伊木まり子議員



浜田佳資議員

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

6月
7日～9日
定例会

質問者数 **12** 人

掲載以外の質問内容もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。
QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

小中学校の教職員の働き方改革について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 教職員の長時間労働に起因して人員不足が起きる悪循環となっていて。本市でも今年度始めに数名の欠員が出るという深刻な事態となった。これに対して市はどのような対応をしたのか、また、今後の方針は。

答 教職員の配置は、県教育委員会が定める定数の配置基準に基づくため、人員確保について従前から度々申入れを行っている。

また、加配の欠員に対しては、市独自に広報誌やハローワークなどで講師の募集をかけて、人員確保に努めている。

問 2019年度から取り組まれている「働き方改革」の進捗状況は。

答 統合型校務支援システムの導入による業務改善やスクール・サポート・スタッフによる支援などにより、超過勤務時間削減につながっている。

問 コロナ禍において、学校はエッセンシャル部門として体制確保の重要性が再認識された。教職員の「働き方改革」、中でもマンパワーの拡大と業務の削減を一層推進するための、今後の方針は。

答 技術的課題と適応課題について、各校のヒアリングを通じ、検証しながら今後の取組にいかしていきたい。

竹内ひろみ議員



公務員の副業・兼業について

改正大祐議員（大樹）

問 市といこま市民パワー㈱との契約では、相反する利害関係が生じており、市職員はいこま市民パワー㈱の役員就任については、副業の許可基準を満たさないのでは。

答 市職員の副業許可については、法令、規則に照らし合わせて判断している。

いこま市民パワー㈱は、電力事業を核として市内の経済、社会、環境に貢献する企業であり、市の政策目的と密接に関係しているため、市との連携強化を目指す必要がある。

取締役に従事する役員は、会社の性質上、公共の利益のために勤務する者で、市との契約関係があっても、職務の公正を害するおそれはないと判断し、兼業を許可している。

問 固定資産評価員に就いている副市長は、いこま市民パワー㈱の専務に就任したが、地方税法の兼業禁止規定に抵触するのでは。

答 地方税法の規定に一部抵触する可能性があり、その他関係法令について確認する必要があるため、改めて後日、報告させていただきます。

改正大祐議員①



改正大祐議員②



改正大祐議員③



ヤングケアラー支援について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 家族の介護や世話などを日常的に行う18歳未満の子ども「ヤングケアラー」への支援強化のため、政府は今年度から3年間を「集中取組期間」と定めている。本市にはヤングケアラーは何名程度存在するのか。

答 令和3年9月に本市の中学1、2年生を対象に実施したアンケートでは、週3日3時間以上家事の手伝いをしていると回答した生徒が約10名いた。

また、市、国および県の調査に基づき推計すると小学生で約30名、中学生で約20名、高校生で約20名、合計約70名のヤングケアラーが存在すると推定される。

問 国のヤングケアラー支援体制強化事業および財政的支援などを活用し、子どもたちを孤立させない支援体制構築に早急に取り組んで貰いたい。市の考えおよび今後の取組は。

答 ヤングケアラーの対応は重要な課題であり、様々な関係者による支援が必要なことから、全庁的な対応を行いたい。関係者が多面的な支援と子どもたちのために踏み込んで寄り添った支援を行うことで、ヤングケアラーの課題だけでなく、様々な課題に対して、重層的に支援を行う体制が構築できると考えている。

成田智樹議員



他の項目
●電子決裁導入にともなう文書の取扱いについて



高齢者が安心して暮らせる社会へ

高齢者が自宅安心して暮らせる
仕組みづくりについて

中尾節子議員（緑生）

問 一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯が増え、高齢者の生活全体を地域で支えることが重要である。介護サービスや介護予防教室の状況をふまえ、コロナ禍で高齢者はどのような影響を受けていると考えるか。

答 介護サービスの利用状況については、各事業所の感染症対策により最小限の休止にとどめることができたため、利用者への大きな影響はなかったと認識しているが、介護予防教室の参加状況については、感染拡大前に比べて大きく減少したことから、高齢者の心身に何らかの影響をもたらす要因となっていると考える。

問 在宅介護で訪問診療や往診に来てもらえないとの声を聞くが、どのような体制になっているか。

答 市在宅医療介護連携支援センターを立ち上げ、医療機関やケアマネジャーからの相談に対応している。
問 介護保険のサービスだけでは賄い切れない部分で、介護者の不安を解消する取組はあるか。

答 現在は認知症の方への対応として、「認知症支え隊」を養成している。今後も試行錯誤を重ねながら、少しでも介護者や本人の不安解消につながるよう取り組んでいきたい。

中尾節子
議員



いこま市民パワー(株)の現況は

塩見牧子議員（無会派）

問 全国的に電力需給が逼迫し、卸市場価格も高騰しているが、いこま市民パワー(株)（ICP）の経営には、いつ頃からどのような影響が出ているか。

答 令和3年度後半から影響が出ており、翌年度の料金改定も含め、経営上の対応について検討していた。

問 水道施設はICPから電力を調達し続けるかどうか、見通しは。

答 ICPの電気料金の値上げ幅によつては、電力のセーフティネットと言われる最終保障供給を使つて関西電力(株)から標準単価の2割増しで購入する可能性もある。

問 市は、地産エネルギーを理由にICPと随意契約しているが、ICPの調達電力の9割を占める市場からの卸電力の高騰により値上げが行われ、予算を補正してまで契約することは市民の理解が得られるのか。

答 全国的にこれまでにないほど電力価格が高騰するなか、ICPは黒字運営をしており、地産エネルギーも一定の割合を確保している。

他の項目

- 生活保護費の預かり金問題
- 吾分北地区の都市計画変更

塩見牧子
議員①



塩見牧子
議員②



オンライン申請について

白本和久議員（凜翔 絆）

問 政府は、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を示し、地方自治体も積極的にDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが必要とされているが、本市においてDX構想および計画を策定する予定は。

答 4月にCDO（チーフデジタルオフィサー）補佐官を任用し、デジタル化の全体戦略について検討しており、今年度予算化したスマートシティ地域DX推進事業も構想を作成して進めていく予定である。

今後のスケジュールとしては、今年度中に構想案を策定し、議会への報告を経て、来年度前半にパブリックコメントを募集するとともに、パブリックコメントでいただいた意見を反映させた構想案を、改めて議会に報告することを考えている。

問 デジタル手続法に準じた条例および規則の策定は考えているのか。

答 デジタル手続法において、国が地方公共団体に対し、申請・届出などの手続きをオンライン化するための通則条例の制定を要請されていることを認識していることから、今後において、条例の必要性や規定する内容について検討していきたいと考えている。

白本和久
議員





生駒市役所屋上の太陽光パネル

使用済または災害廃棄物化した太陽光パネルの適正処理、リユース、リサイクルについて

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 市が設置している太陽光パネルに含有する有害物質などの情報は、市が一元管理しておく必要があると考えるがどうか。

答 市が設置している太陽光パネルは、公共施設の各管理者が日常管理を行っているが、今後、一元管理することにより、有害物質などの情報の把握のほか、適切な運営管理を各管理者へ促していくことも行ってきたい。

問 太陽光パネルの使用済廃棄または災害廃棄物化に備え、市内全域の設置箇所を把握しておくことが望ましいと考えるがどうか。

答 今後、災害も想定されており、順次耐用年数を迎えていくなか、国の設置情報検索などの把握可能な情報に基づき、適切な管理方法について検討していきたい。

問 太陽光パネルの専用ウェブページを設け、新たな情報を含め、継続的に情報を発信してはどうか。

答 太陽光パネルの情報提供については、設置から廃棄まで連動した一覧性のあるものが分かりやすいため、市のホームページにおいて、そのような情報発信を検討していきたい。

恵比須幹夫
議員



ひとり親世帯の貧困に関する相談・支援について

梶井憲子議員（緑生）

問 ひとり親世帯の生活の困窮や、子どもの貧困の要因が養育費の不払いにあるとの調査結果が出ている。子の権利として養育費を確実に受け取れるよう、公的な手続きの重要性を周知徹底し支援する必要があると考えるが市の考えは。

答 離婚や養育費に関して相談に来られる方が抱える問題や課題については、法律相談などの支援機関につなげることが重要であると考えていることから、離婚に関する支援の前提となる公正証書の作成や、面会交流の約束、養育費についてなど、離婚を決める前にすべきことの啓発を進めていきたいと考えている。

問 養育費確保に向けた取組として、民間の保証会社との契約を締結する際の保証料や、公正証書作成費などを助成することについて市の考えは。

答 保証料や公正証書作成費の助成によってどの程度効果があるのか、検証が必要だと思いが、前向きに考えていきたい。

また、費用の助成だけではなく、より良い形での養育費の支払いや、面会の取り決めが離婚後もスムーズにいくような方法について、しっかりと考えていきたい。

梶井憲子
議員



高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて

加藤裕美議員（無党派）

問 認知症高齢者を地域で支えていくために今後強化していく取組は。

答 高齢者と関わる機会の多い事業者には、認知症サポーター養成講座を受講いただき、ステッカーを配布し、ホームページに掲載している。

問 ファシリティマネジメントの対象で、高齢者の集いの場である高齢者施設 RAKU-RAKU ハウスについて、どのような用途変更を考えるか。また、市民の意見をどのように取り入れるか。

答 公共施設マネジメント推進計画において、他部署でも施設の廃止や用途変更などを検討する必要があるが、関係課と情報を共有し、全庁的に移転先および施設の利用方法などについての検討を進めたい。

また、用途については、市民ニーズの調査も含めて検討したい。

問 高齢者ドライバーに免許返納を促すため、公共交通機関の充実が大切と考えるが、市の今後の取組は。

答 自家用車を使って移動を支援する助け合い輸送を実験的に実施する予定である。

また、デマンド交通も、交通不便地域で優先順位が高い地区をはじめ、必要な地区への導入を検討したい。

加藤裕美
議員





生駒南第二小学校に新たに設置された適応指導教室
(のびのびほっとルーム)

不登校児童生徒への支援について

中嶋宏明議員(緑生)

問 不登校児童生徒に対してどのような支援を行っているのか。

答 不登校の要因は様々であり、状況についても、全く登校できない場合や登校できるが教室には入れない場合など様々であることから、別室での対応やオンラインの配信などの様々な支援を行っている。

また、新たに小学生対象の適応指導教室を設け、一人一人に合わせた活動を行い、安心して自分らしく過ごせる居場所づくりを目指している。

問 南第二小学校内に新たに設置する適応指導教室と地域との連携は。

答 コミュニティ協議会のみなさまに支援を依頼し、快く引き受けていただいている。畑づくりなど屋外で子どもたちと共に活動したり、得意なことを教えたりといった支援をいただくことを検討している。

問 適応指導教室は、不登校児童生徒に個別に対応していく中で、学校へ復帰させることが真の目的になるのか。

答 学校復帰を支援することが一番の目的ではない。子どもたちの気持ちを受け止めて、安心して活動できる居場所、また、一生懸命になれることを見つけれられる場所にしたい。

中嶋宏明
議員



発達障がい児や発達に不安のある子どもへの支援について

伊木まり子議員(無会派)

問 中学校で合理的配慮を実施することにより、高校や大学入試の際にも様々な合理的配慮が受けられる場合がある。大学まで進学できるようになり、将来の見通しが明るくなつたとよく聞かすが、中学校ではどのような合理的配慮が行われているのか。

答 音声教科書による読み上げ補助、写真やタイピングによる黒板の記録、iPadやイヤーマフの使用、定期テスト時の別室での読み上げ補助など、障がいの特性に応じた対応を行うとともに、UDフォントを導入し、読みやすい文字を活用している。

問 一般の方の理解を深めるために市のホームページに発達障がいに関する特設ページを作ってはどうか。

答 特設ページの作成や資料をリンクで貼りつけるなど、様々な手法の中から見やすい方法を検討するとともに、セミナーやシンポジウムの開催による情報提供も考えていきたい。

問 支援のための相談窓口を一元化すべきと考えるが、見解は。

答 相談窓口の一元化は、各関係機関へつなぐ作業を要するなどの課題はあるが、非常に重要と考えており、今後、分かりやすい窓口の設置やその周知について検討していきたい。

伊木まり子
議員



健康寿命を延ばす取組について

浜田佳資議員(日本共産党)

問 新型コロナウイルスの長期化にともない、高齢者のフレイルの進行などが懸念され、健康寿命を延ばす取組が重要である。健康寿命とその後の期間についての市の考え方は。

答 県の考え方に基づき、要介護1までを健康寿命、要介護2以上をその後の期間と考えている。

問 市の事業への参加だけでは取組に限界がある。高齢者などの各家庭での取組についての市の方針は。

答 健康を自分自身で管理し、ケアすることが大切であり、その取組を福祉健康部が中心になって進めている。具体的には生活習慣病予防に関する教室や相談の実施、セルフケアのための介護予防手帳の配布、健康維持のための体操のユーチューブ配信などを行っている。

問 健康寿命の延伸には、適切に栄養補給することや知的好奇心を刺激することも重要である。

また、近年漢方の重要性についても注目されているが、市の見解は。

答 栄養は重要な視点と考えている。また、何らかの刺激により新たなことに取り組み、結果的に健康につながる仕組みづくりについても検討を進めたい。なお、東洋医学もあると認識したうえで取組を進めている。

浜田佳資
議員①



浜田佳資
議員②



議会のうごき

| 6月 | | | | | | | | | | 5月 | | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------------------|------------------|------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|--------------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 24日 | 23日 | 21日 | | 17日 | 16日 | 15日 | 14日 | 9日 | 8日 | 7日 | 2日 | 1日 | 26日 | 20日 | 17日 |
| 6月定例会本会議 全員協議会 議案説明会 | 議案説明会 議会運営委員会 議員定数に関する特別委員会 | 予算委員会 広報広聴委員会 議員定数に関する特別委員会 | | 議会運営委員会 全員協議会 企画総務委員会 予算委員会 | 市民文教委員会 予算委員会 | 厚生消防委員会 予算委員会 | 予算委員会 6月定例会本会議 議案説明会 | 6月定例会本会議 6月定例会本会議 議案説明会 | 6月定例会本会議 6月定例会本会議 議案説明会 | 議会運営委員会 全員協議会 | 議会運営委員会 全員協議会 | 議会運営委員会 議員定数に関する特別委員会 | 議案説明会 議会運営委員会 | 議会運営委員会 全員協議会 | 議員定数に関する特別委員会 議会運営委員会 |

9月定例会の会議の予定

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|------------------|-------------|
| 29日(木)10時 | 26日(月)10時 | 22日(木)10時 | 21日(水)10時 | 20日(火)10時 | 16日(金)10時 | 14日(水)10時 | 13日(火)10時 | 12日(月)10時 | 9日(金)10時 | 7日(水)10時 | 6日(火)10時 | 5日(月)10時 | 2日(金)10時 | 9月1日(木)13時 | 8月30日(火)10時 | 8月24日(水)13時 |
| 本会議 | 決算審査特別委員会 | 決算審査特別委員会 | 決算審査特別委員会 | 決算審査特別委員会 | 予算委員会 | 企画総務委員会 予算委員会 | 市民文教委員会 予算委員会 | 厚生消防委員会 予算委員会 | 都市建設委員会 予算委員会 | 本会議 | 本会議 | 本会議 | 本会議 | 議案説明会 全員協議会 | 議会運営委員会 全員協議会 | 議案説明会 |

予定は変更する場合がありますので、市議会公式ホームページをご覧ください。ただか、お電話でお確かめください。

| 7月 | 6月 |
|---------|-------------------------------|
| 8日 | 24日 |
| 広報広聴委員会 | 都市建設委員会 市民文教委員会 広報広聴委員会 |

議会の傍聴における新型コロナウイルス感染症対策について

市議会の活動状況を知るために、本会議および常任委員会などを傍聴することができ、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議を除く各会議については直接傍聴を中止し、別室における中継視聴をお願いしております。

また、傍聴者にマスクの着用、手指の消毒および検温をお願いしておりますので、ご協力をお願いいたします。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくことで傍聴することができますが、議場での傍聴者および別室での中継視聴者の定員を制限させていただく場合がありますので、ご了承願います。

なお、市議会ではインターネット中継を実施しています。市議会のホームページから、ライブ中継や過去の議会の録画映像をご覧いただくことができますので、ぜひそちらもご利用ください。

ライブ中継▼



過去の録画配信▼



生駒山スカイウォークに参加しました

議員共済会は、市民と議会の交流事業として、6月4日(土)に開催された「生駒山スカイウォーク」に参加しました。ふだんは歩くことのできない信貴生駒スカイラインから暗越奈良街道(暗峠)を通って、南コミニティセンターまでの約7・1キロメートルを歩きました。

信貴生駒スカイラインの展望スポットから見る大阪平野の眺望が素晴らしく、参加された方の多くが足を止めて、その絶景を楽しんでおられました。

天気にも恵まれ、新緑眩しい絶好のウォーキング日和となり、気持ちよく歩くことができました。



令和4年4月臨時会・6月定例会の議決結果

| 賛否が分かれた議案名 | 議決結果 | 共産党 | 大樹 | 公明党 | 凛翔絆 | 国 | 立 | 市 | 緑生 | 無 | 無 | 無 | 無 | 無 | 無 | | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|---|
| | | 浜田 佳資 | 竹内ひろみ | 改正 大祐 | 松本 守夫 | 恵比須幹夫 | 成田 智樹 | 山下 一哉 | 白本 和久 | 中谷 尚敬 | 福中 眞美 | 吉村 善明 | 山田 耕三 | 上村 京子 | 吉波 伸治 | 中尾 節子 | 梶井 憲子 | 中嶋 宏明 | 伊木まり子 | 塩見 牧子 | 沢田かおる | 片山 誠也 | 神山 聡 | 加藤 裕美 | |
| 固定資産評価員の選任について | 原案可決 | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ○ |
| 日米地位協定の見直しを求める意見書について(修正案) | 修正案可決 | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | △ | ▲ |

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。
 ◎会派名:共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対
 △=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・承認・同意・了承とした議案

- ・令和3年度生駒市一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・令和3年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
- ・令和3年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
- ・令和3年度生駒市下水道事業会計予算繰越計算書
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(生駒市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)
- ・生駒市監査委員の選任について(議会選出)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(令和4年度生駒市一般会計補正予算(第2回))
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第3回)
- ・令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立学校給食センター改修整備工事請負変更契約の締結について
- ・財産の取得について(高規格救急自動車)
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・生駒市監査委員の選任について
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第4回)
- ・令和4年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
- ・生駒市庁舎非常用電源設備(自家発電機)更新工事請負契約の締結について
- ・財産の取得について(事務用パソコン)
- ・財産の取得について(消防ポンプ自動車)
- ・財産の取得について(学校給食センター用食器・食缶等備品)
- ・損害賠償の額の決定について
- ・生駒市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

4月臨時会 議会役員を改選

議長に中谷尚敬議員 副議長に吉村善明議員

25日の本会議では、議長選挙を行い、投票の結果、中谷尚敬議員が第51代議長に、当選しました。

続いて、副議長選挙を行い、投票の結果、吉村善明議員が第51代副議長に当選しました。

監査委員に福中眞美議員

続いて、議会選出の監査委員に福中眞美議員を選任することに異議なく同意しました。

また、常任委員会（企画総務、市民文教、厚生消防、都市建設、予算、議会運営委員会）の委員を選任するとともに、各委員会の委員長および副委員長を決定しました。

新議会役員は、議会ホームページに掲載しております。

新議会役員
構成表はこちら▼



就任あいさつ



吉村善明 副議長

中谷尚敬 議長

議長、副議長の就任にあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から二年が経過し、市民生活への影響が長引くことにより、市民のみならず、不自由な日常生活を送られることによるストレスは、いかに深刻とお察し申し上げます。

二元代表制の一翼を担う市議会としては、理事者と十分な議論を尽くしながら、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとする多様化する課題に対して、時代の変化に即した確かな対応がなされるよう、迅速かつ適正な議会運営に取り組んでまいり所存でございますので、今後も、市民のみならず、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

市議会の用語解説

固定資産評価員

特別職である固定資産評価員は、市町村長の指揮を受けて、総務大臣が示す固定資産評価基準に従い、固定資産を適正に評価し市町村長が行う価格の決定の補助をします。

具体的には実地調査や評価調書の作成などを中心とする評価のための一連の職務を担当します。

そして、地方税法では職務の公正を期するため、不正が発生する危険性のある当該市町村の請負（契約）をしている法人の役員になることは、禁止されています。

なお、固定資産評価員は、固定資産の評価に関する知識や経験がある者、例えば当該市町村の税務関係の職に長くいた者、また、住民の信頼を得られるような立派な人材から、市町村長が議会の同意を得て選任します。

編集後記

原油価格の高騰や円安などの影響を受け、身近な製品の値上げが止まらず、家計への影響が避けられない状況になってきています。

本市では、6月定例会において物価や原油価格の高騰の影響を受ける市民・事業者を支援するため、補正予算が提案され可決しました。

9月には、令和3年度の決算審査が行われる予定です。

コロナ禍において実施できなかった事業や、目的を達成し次につなげられた事業など、様々あると思われます。これらを調査・評価し、原因や理由を把握することで、次年度の予算審査につなげていきたいと思っております。